

平成 29 年 度

(一般会計)

主 要 な 施 策 の 成 果 の 説 明

芽 室 町

(議会事務局 総務係)						
款	項	目	事業番号	決算書上の事業名		
1 議会費	1 議会費	1 議会費	250101	議員報酬手当支給事務		

事務事業名	議員報酬手当支給事務	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 22 年度から 年度まで
-------	------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 毎月の議員報酬支給及び手当支給により議員活動に資する。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 町議会議員
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 法に定める役務の対価として議員報酬を支給する。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 地方自治法、芽室町議会議員報酬及び費用弁償条例に基づくものである。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 地方自治法・芽室町議会議員報酬及び費用弁償条例・芽室町議会の議員の定数を定める条例の改正により変わることがある。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

			単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地 方 債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一 般 財 源	円	71,786,600	69,882,938	68,348,000
		事業費計 (A)	円	71,786,600	69,882,938	68,348,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2
		人工数(業務量)	年間	0.0791	0.0953	
		人件費計 (B)	円	651,750	741,393	
トータルコスト(A)+(B)		円	72,438,350	70,624,331		
活 動 指 標		報酬支給回数	回	12	12	12
		手当支給回数	回	1	1	1

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

- | | | | |
|------------|----------------------|------------------------------------|--|
| 1 議員報酬 | 54,398,138円 | | |
| ・議長報酬 | 報酬 | 306,000円×12か月=3,672,000円 | |
| | 期末手当 | 306,000円×4.1か月=1,254,600円 | |
| ・副議長報酬 | 報酬 | 244,000円×12か月=2,928,000円 | |
| | 期末手当 | 244,000円×4.1か月=1,000,400円 | |
| ・委員長報酬 | 報酬 | 224,000円×12か月×3人=8,064,000円 | |
| | 期末手当 | 224,000円×4.1か月×3人=2,755,200円 | |
| ・議員報酬 | 報酬 | 204,000円×12か月×10人=24,480,000円 | |
| | | 204,000円×5か月+23,538円×1人=1,043,538円 | |
| | 期末手当 | 204,000円×4.1か月×11人=9,200,400円 | |
| 2 議員共済会負担金 | 15,244,800円 | | |
| 3 議員共済会事務費 | 16人*15,000円=240,000円 | | |

議員報酬手当支給事務における総額 69,882,938円

以上のとおり、遅滞なく適正に支出していることから、本事業の意図は達成できたものとする。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
1 議会費	1 議会費	1 議会費	250102	議会運営活動事業

事務事業名	議会運営活動事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 22 年度から 年度まで
-------	----------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

町議会本会議・委員会の運営支援及び会議録の作成・配布。

2. 対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など)
町民・議員・町職員

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
円滑・公正な会議運営を行うとともに、会議録により本会議・委員会の審議経過、結果などの情報を入手できるようにする。

(2) 事務事業の環境変化

1. この事務事業を開始した背景

地方自治法、町議会基本条例により、議会活動の支援、会議録の作成を行う。

2. 事務事業を取り巻く状況と今後の予測
(どう変わったか、どうなるか)

地方分権の進展に伴い、公平・公正で透明な議会運営、議員の資質向上、監視機能の強化、町民目線に立った政策立案、提言など、議会の機能強化が求められており、今後は、二代表制をより一層機能させ、町民の代表として町民の福祉向上と豊かなまちづくりの進展に、寄与することが求められている。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業 ☐ 統廃合・分割などによる変更 ☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

			単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地 方 債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一 般 財 源	円	18,606,331	11,133,279	11,192,000
		事業費計 (A)	円	18,606,331	11,133,279	11,192,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2
		人工数(業務量)	年間	1.2244	1.1744	
		人件費計 (B)	円	10,088,532	9,136,321	
	トータルコスト(A)+(B)		円	28,694,863	20,269,600	
活 動 指 標	本会議、委員会の開催回数	回	153	166	150	
	会議録の作成回数	回	6	8	4	
	会議記録の作成回数	回	132	139	130	

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 する 説 明

1 本会議の開催状況

○定例会における審議事項(通年会期制の実施により平成29年芽室町議会定例会の会期:平成29年5月～平成30年4月)

・5月臨時会議

- 5月1日 ・陳情3件(「テロ等組織犯罪準備罪を新設する組織犯罪処罰法改正案の成立に反対する意見書」に関する陳情ほか)
 ・常任委員の選任
 ・議長の常任委員辞任の件
 ・議会運営委員の選任
 ・報告2件(専決処分について報告の件ほか)
 ・議案1件(平成29年度芽室町一般会計補正予算)
 ・委員派遣の件

【傍聴人数 来庁4 インターネット:14】

・6月定例会議

- 6月1日 ・報告3件(繰越明許費繰越計算書作成について報告の件ほか)
 ・議案28件(芽室町固定資産評価審査委員会委員選任につき同意を求める件ほか)
 ・陳情2件(「義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、教職員の超勤解消と「30人以下学級」の実現、「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障に向けた意見書」の提出を求める陳情ほか)
 6月12日 ・議案3件(洪山支線排水路災害復旧工事(H28繰越)請負契約締結の件ほか)
 6月15日 ・一般質問(4人)
 6月16日 ・一般質問(3人)
 6月23日 ・行政報告1件(訴状の受理についてほか)
 ・委員会調査報告1件(災害告知戸別端末に係る先進地事務調査について)
 ・議案5件(平成28年台風10号等による被災企業復興支援に関する条例制定の件ほか)
 ・陳情3件(「義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、教職員の超勤解消と「30人以下学級」の実現、「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障に向けた意見書」の提出を求める陳情ほか)
 ・報告2件(専決処分について報告の件ほか)
 ・会議案3件(義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、教職員の超勤解消と「30人以下学級」の実現、「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障に向けた意見書提出の件ほか)
 ・議員研修会派遣の件

【傍聴人数 来庁:41 インターネット:292】

・7月臨時会議

- 7月18日 ・報告1件(専決処分について報告の件)
 ・議案2件(平成29年度芽室町一般会計補正予算ほか)

【傍聴人数 来庁2 インターネット:26】

・9月定例会議

- 9月1日 ・陳情2件(「北朝鮮のミサイルに備えた避難訓練等の実施」を求める陳情ほか)
 ・報告2件(専決処分について報告の件ほか)
 ・議案13件(芽室町固定資産評価審査委員会委員選任につき同意を求める件ほか)
 ・認定10件(平成28年度芽室町一般会計決算認定の件ほか)
 9月19日 ・一般質問(5人)
 9月20日 ・一般質問(2人)
 9月26日 ・行政報告1件(台風18号に係る美生川流域被害の復旧について)
 ・認定10件(平成28年度芽室町一般会計決算認定の件ほか)
 ・陳情2件(「軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める意見書」の提出を求める陳情ほか)
 ・報告1件(平成28年度芽室町健全化判断比率及び資金不足比率報告の件)
 ・議案7件(芽室町教育委員会委員任命につき同意を求める件ほか)
 ・会議案1件(軽油引取税の課税免除特例措置の継続を求める意見書提出の件)
 ・議員研修会派遣の件
 ・議員派遣の件

【傍聴人数 来庁:17 インターネット:229】

・10月臨時会議

- 10月20日 ・行政報告1件(損害賠償請求事件の判決について)
 ・陳情1件(「全国規模の総合的なアイヌ政策の根拠となる新たな法律の早期制定を求める意見書」の提出を求める陳情)
 ・報告2件(専決処分について報告の件ほか)
 ・議案4件(財産取得の件ほか)
 ・会議案1件(全国規模の総合的なアイヌ政策の根拠となる新たな法律の早期制定を求める意見書提出の件)

【傍聴人数 来庁3 インターネット:176】

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

・12月定例会議

- 12月1日 ・行政報告1件(公立芽室病院の診療体制について)
 ・報告4件(専決処分について報告の件ほか)
 ・議案14件(芽室町農業委員会委員選任につき同意を求める件ほか)
 ・陳情1件(「教職員の長時間労働是正を求める意見書」の提出を求める陳情)
 ・議員派遣の件
- 12月12日 ・一般質問(3人)
- 12月13日 ・一般質問(2人)
- 12月19日 ・行政報告1件(控訴状の受理についてほか)
 ・議案13件(芽室町長期継続契約を締結することができる契約を定める条例全部改正の件ほか)
 ・陳情1件(「教職員の長時間労働是正を求める意見書」の提出を求める陳情)
 ・会議案1件(教職員の長時間労働是正を求める意見書提出の件)
 ・議員研修会派遣の件

【傍聴人数 来庁:22 インターネット:417】

・2月臨時会議

- 2月7日 ・行政報告1件(職員の公務中における交通事故についてほか)
 ・報告2件(専決処分について報告の件ほか)
 ・議案3件(団体営土地改良事業施行の件ほか)

【傍聴人数 来庁2 インターネット:25】

・3月定例会議

- 3月2日 ・平成30年度町政執行方針及び教育行政執行方針
 ・議案39件(平成30年度芽室町一般会計予算ほか)
 ・報告5件(専決処分について報告の件ほか)
 ・諮問1件(人権擁護委員推薦につき意見を求める件)
 ・陳情1件(芽室町監査委員に対し、陳情者の芽室町職員措置請求書に「地方自治法242条4項」の監査実施を要求することを求める陳情)
- 3月19日 ・行政報告1件(損害賠償請求控訴事件の判決についてほか)
 ・議案1件(日進支線排水路災害復旧工事(H28繰越)請負変更契約締結の件について)
 ・一般質問(4人)
- 3月20日 ・一般質問(3人)
- 3月22日 ・議案28件(平成30年度芽室町一般会計予算ほか)
 ・陳情1件(芽室町監査委員に対し、陳情者の芽室町職員措置請求書に「地方自治法242条4項」の監査実施を要求することを求める陳情)
 ・報告2件(専決処分について報告の件ほか)

【傍聴人数 来庁:23 インターネット:420】

本会議に対する所要額 81,030円

2 常任委員会・議会運営委員会等の開催状況

・総務経済常任委員会開催状況

- ・開催回数 37回
 ・傍聴人数 来庁:63 インターネット:1,390
 ・審議内容 審査事項 16件
 調査事項 80件 合計 96件

・厚生文教常任委員会開催状況

- ・開催回数 34回
 ・傍聴人数 来庁:48 インターネット:1,287
 ・審議内容 審査事項 11件
 調査事項 49件 合計 60件

・総務経済・厚生文教常任委員会合同委員会開催状況

- ・開催回数 6回
 ・傍聴人数 来庁:7 インターネット:260
 ・審議内容 審査事項 0件
 調査事項 8件 合計 8件

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

・議会運営委員会開催状況

- ・開催回数 30回
- ・傍聴人数 来庁:18 インターネット:1,221
- ・審議内容 審査事項 0件
調査事項 136件 合計 136件

・役場庁舎建設に関する調査特別委員会開催状況

- ・開催回数 7回
- ・傍聴人数 来庁:16 インターネット:333
- ・審議内容 調査事項 7件 合計 7件

・予算決算特別委員会開催状況

- ・開催回数 14回
- ・傍聴人数 来庁:49 インターネット:1,908
- ・審議内容 審査事項 81件 合計 81件

・先進地事務調査

- ・議会運営委員会 日 時 5月17日～18日
視 察 先 福島県泉崎村、福島県矢吹町
視察内容 災害告知用戸別端末に関する調査

常任委員会・特別委員会に対する所要額 854,804円

3 全員協議会開催状況

- ・開催回数 12回
- ・傍聴人数 来庁:17 インターネット:496

全員協議会に対する所要額 13,172円

4 議員研修会

(1) 芽室町議会議員研修会

- ・日時 7月21日
- ・場所 第1委員会室
- ・内容 「避難所運営ゲーム」
- ・講師 役場総務課地域安全係

- ・日時 8月9日
- ・場所 第1委員会室
- ・内容 「議論を集約するための討議力」
- ・講師 (株)アムリプラザ 岡山 洋一 氏

- ・日時 8月28日
- ・場所 本会議場
- ・内容 「議会基本条例の運用・住民参加を考える」
- ・講師 東京財団上席研究員・早稲田大学マニフェスト研究所客員研究員 中尾 修 氏 (議会サポーター)

- ・日時 10月5日
- ・場所 ふれあい交流館
- ・内容 「総合計画と地域創生」
- ・講師 北海道大学 大学院法学研究科・法学部教授 山崎 幹根 氏 (議会サポーター)

- ・日時 10月22日
- ・場所 中央公民館
- ・内容 「政策形成サイクルは次のステージへ」
- ・講師 山梨学院大学法学部教授・大学院研究科長 江藤 俊昭 氏 (議会サポーター)

- ・日時 12月26日
- ・場所 めむろ一ど
- ・内容 「今後の公共調達のあり方」
- ・講師 北海道大学公共政策大学院院長 高野 伸栄 氏

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

- ・日時 3月29日
- ・場所 第2委員会室
- ・内容 「スキルアップ！議員間討議!!」
- ・講師 青森中央学院大学経営法学部 准教授 佐藤 淳 氏

(2)議会未来フォーラムⅢ

- ・日時 2月10日
- ・場所 めむろ一ど
- ・内容 「若者」と紡ぐ「まちづくり」
- ・講師 NPO法人「Youth Create」 代表理事 原田 謙介 氏

(3)議長会研修会

○北海道町村議会議長会議員研修会

- ・日時 7月4日
- ・場所 札幌市
- ・内容 「トランプ政権と日本経済―地域経済への影響は」 慶應義塾大学教授 金子 勝 氏
「日本経済の昨日・今日・明日」 日本放送協会解説副委員長 島田 敏男 氏

○十勝町村議会議長会議員研修会

- ・日時 11月7日
- ・場所 更別村
- ・内容 「士幌高校生の思いが重なり町の未来を紡いでいく」
士幌高校教諭、生徒

(4)うみやま議員研修会

- ・日時 8月21日
- ・場所 町内(嵐山、上美生)
- ・内容 「平成28年台風10号等による被害状況と現状」

議員研修に対する所要額 538,790円

5 その他事業

1 交際費の状況

- ・渉外費 108,471円
- ・慶 祝 17,500円
- ・弔 慰 31,752円
- 計 157,723円

2 本会議会議録作成等の状況

- ・定例会議 4回
- ・臨時会議 4回
- 合計 8回 1,409,400 円
- ・会議録印刷製本費 67,392 円
- ・会議録反訳データ作成料 339,066 円
- ・会議録検索システム使用料 777,600 円
- ・会議録作成支援システム使用料 1,036,800 円
- 合計 2,220,858 円

3 議会改革諮問会議開催状況

- ・開催日 5回(10月6日、11月6日、12月4日、1月22日、3月9日)
- ・諮問会議委員報酬 82,500 円
- ・諮問会議委員費用弁償 12,950 円
- 合計 95,450 円

事務事業の成果に関する説明

4 その他

・議会モニター謝礼	100,000 円
・消耗品費	22,864 円
・チラシ折込料	33,750 円
・タブレット端末通信料	1,926,348 円
・託児業務委託料	3,980 円
・ホームページ管理業務委託料	907,200 円
・議会中継システム保守点検委託料	259,200 円
・ホームページアクセシビリティ委託料	453,600 円
・タブレット端末ライセンス使用料	207,360 円
・タブレット端末クラウドサービス使用料	1,555,200 円
・諸会合負担金	38,000 円
・その他費用弁償	254,550 円
合計	5,762,052 円

本会議、常任委員会などの会議は、必要な調査、審査がある場合には、最速の開催時間で、適宜実施することができた。
 また、会議録、会議記録も最短の時間で作成し、会議の経過・結果を遅れることなく公開することができた。
 併せて、議員にとって必要な研修を受けることで、一層の資質向上を図り、議会審議に活かすことができた。
 このことから、本事業の意図は達成できたものと考えます。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
1 議会費	1 議会費	1 議会費	250104	議会広報発行事業

事務事業名	議会広報発行事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 22 年度から 年度まで
-------	----------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 議会の動きや一般質問の内容、議案の審議結果について、めむろ議会だよりを発行し、議会活動状況を周知する。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 町内の全世帯
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民に議会活動への関心を持ってもらうとともに、町民と議会との意思疎通を図る。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 審議結果、一般質問の内容、議会の活動等を町民に情報提供し、分かりやすく開かれた議会を目指す。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 議会活動の情報を「議会だより」だけではなく、議会ホームページやSNSから得ている町民が増えてきている。今後は、広報誌とホームページ、SNSの使い分け等を検討し、情報提供の方法を更に充実させる必要がある。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円		
		一 般 財 源	円	2,751,824	2,741,067
		事業費計 (A)	円	2,751,824	2,741,067
	人件費	正職員従事人数	人	2	2
		人工数(業務量)	年間	0.5322	0.6363
		人件費計 (B)	円	4,385,100	4,950,137
	トータルコスト(A)+(B)		円	7,136,924	7,691,204
活動指標	議会だより発行回数		回	12	12
	まめ通信発行回数		回		

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

1 議会だよりの発行(年12回発行、町内全世帯配布 7,550部)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
ページ数	16	12	4	8	16	4	12	16	4	8	12	8	120ページ

議会広報発行事業における総額 2,741,067円

実際に手に取って読んでもらえているのか、必要な情報は届いているのか、必要な情報は発信されているのかを確認する指標として、アンケート調査を行っているが、例年60%程度の方に読んでもらえている状況で、大きな変動はない。必要な情報を、わかりやすく、読みやすくするための方策として、議会モニター会議、高校生との意見交換会などを通し声をいただき、その声をもとに、改善できる部分はすぐに改善を心掛け発行することができた。

今後は本事業の意図でもある、議会・まちづくりに関心を持ってもらい、町民と議会が温度差のない、共通の認識でいられるよう、より一層の広報の内容・紙面の工夫・改善を図りたい。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
1	議会費	1	議会費	250105
				議会活動等補助事業

事務事業名	議会活動等補助事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 20 年度から 年度まで
-------	-----------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 議長・議員への情報提供、資料収集及び各種行事等日程調整
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 議員
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 議員活動の活性化

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 議員への情報提供、資料収集及び各種行事等の日程調整のため。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 地方自治法に基づき設置している議会であることから、今後においても本事務事業を継続していく必要がある。 地方分権の進展に伴い、議会機能の強化が求められていることから、より一層の活性化が必要。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地 方 債	円		
		その他(使用料等)	円	243,429	229,886
		一 般 財 源	円	3,110,767	2,384,950
		事業費計 (A)	円	3,354,196	2,614,836
	人件費	正職員従事人数	人	2	2
		人工数(業務量)	年間	1.1214	0.9946
		人件費計 (B)	円	9,239,856	7,737,555
	トータルコスト(A)+(B)		円	12,594,052	10,352,391
活動指標	本会議、委員会回数		回	153	166

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
臨職労働保険個人負担金(議会費)	円	243,429	229,886	295,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 臨時事務職員に係る経費 1,869,019円

賃金 1,417,950円

共済費 451,069円

※ 臨時職員1人、10か月分

2 旅費に係る費用 319,950円

職員旅費 162,610円

議員費用弁償 157,340円

3 需用費に係る費用 278,427円

参考図書 18,252円

資料雑誌購読料 101,304円

法規追録代 158,871円

4 役務に係る費用

電話料 37,040円

5 議員公務災害納付金 110,400円

※16人×@6,900円

6 その他

平成29年度の行政視察受入の状況 31市町村議会等 307人

・視察内容 議会改革 24件、議会ICT 4件、議会BCP 4件ほか

事務局による、議長・議員への情報提供、資料収集及び各種行事等日程調整など、議会活動の円滑な運営と議会活動の活性化に努めた。

議会活動が活性化していることで、他自治体議会等からの行政視察も多い状況である。

このことから、本事業の意図は達成できたものとする。